

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03（6866）0276（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03（6866）0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	2,507,679	2,401,704	5,587,101
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	60,387	107,499	175,758
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	71,516	125,892	85,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,012	190,909	59,193
純資産額 (千円)	3,451,271	2,954,941	3,232,135
総資産額 (千円)	5,425,143	4,639,309	5,214,793
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	41.44	72.97	49.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	63.7	62.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	81,485	224,228	139,878
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	51,054	106,709	126,961
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	86,114	91,881	102,335
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,322,224	1,028,640	1,451,460

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	109.30	101.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第75期第2四半期連結累計期間及び第76期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化など海外情勢における懸念材料も多く、依然として厳しい環境で推移しました。

当社を取り巻く環境におきましては、消費者の購買行動の変化に伴う販売チャネルの多様化およびパターンメイドスーツ業界の企業間競争が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は24億1百万円（前年同期比4.2%減）となりました。オーダーメイドスーツの受注数量が前年同四半期比4.7%減となり、主要3工場の生産活動に影響し売上総利益率が0.9ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は全てのコストを現場段階から見直しに努めましたが経常損失は1億7百万円（前年同期は6千万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千5百万円（前年同期は7千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 小売事業

オーダーメイドスーツの受注状況が今年に入り客数減少傾向となり第2四半期は微増でカバー出来ず、また、ブレフ不採算店1店舗の撤退を行ったことから減収減益となりました。

その結果、売上高は13億2千万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント損失2千7百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

#### 卸売事業

売上高は催事件数が減少し数量減少となったものの、卸売単価が1,500円ほど増加したことにより売上高は微増となり、営業損失は微減となりました。

その結果、売上高6億2千3百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント損失2千5百万円（前年同四半期は2千1百万円のセグメント損失）となりました。

#### 受託縫製事業

オーダーメイドスーツの受注数量減少により、縫製事業の生産活動へ悪影響し安定稼働が出来ず、製造コストの増加により減収減益となりました。

その結果、売上高14億2千5百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント損失8千万円（前年同四半期は4千4百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億7千5百万円減少し、46億3千9百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して5億5千6百万円減少しました。これは、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったための影響額1億6千1百万円と現金及び預金及び受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1千8百万円減少しました。主な要因は機械装置（有形固定資産その他含む）等の増加4千8百万円と投資有価証券の時価の減少による6億8百万円等であります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して2億9千8百万円減少し16億8千4百万円となりました。

これは、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったための影響額1億7千9百万円と買掛金等の減少及び未払消費税等の減少（流動負債その他に含む）等によるものであります。

純資産の部においては、主に親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千5百万円の計上をした一方で、剰余金の配当8千6百万円を行った結果、当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して2億1千2百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は6千5百万円の減少でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は10億2千8百万円で前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円減少(前年同四半期は2億1千8百万円の減少)いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千4百万円の支出(前年同四半期は8千1百万円の支出)となりました。

これは主に、売上債権の減少1億6千6百万円等による収入及び減価償却費4千5百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失1億1千5百万円及び仕入債務の減少1億3千2百万円等があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億6百万円の支出(前年同四半期は5千1百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7千6百万円及び無形固定資産の取得による支出3千万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千1百万円の支出(前年同四半期は8千6百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額8千5百万円及びリ・ス債務の返済による資金の減少6百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略・重要な指標等について変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行 数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千 円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,804,471	-	2,727,560	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目60 - 5	560	32.46
山形 政弘	東京都杉並区	90	5.23
G Y会持株会	東京都中央区湊二丁目4 - 1	72	4.19
金澤 良樹	東京都国分寺市	69	4.00
B T C 協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	56	3.27
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	37	2.17
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	37	2.17
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市長区徳重三丁目107	25	1.45
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	24	1.42
東京メンズアパレル協同組合	東京都中央区湊二丁目4 - 1	23	1.36
計	-	995	57.72

(注) 上記には当社所有の自己株式79千株(持株比率4.38%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,719,600	17,196	同上
単元未満株式	普通株式 5,771	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,196	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式26株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	79,100	-	79,100	4.38
計	-	79,100	-	79,100	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,451,460	1,028,640
受取手形及び売掛金	670,240	494,769
商品及び製品	188,883	208,447
仕掛品	28,946	30,289
原材料	138,735	160,429
その他	63,006	63,280
貸倒引当金	457	1,744
流動資産合計	2,540,816	1,984,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	233,805	225,587
その他(純額)	358,464	387,251
有形固定資産合計	592,269	612,839
無形固定資産		
その他	19,485	47,372
無形固定資産合計	19,485	47,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205,133	1,136,550
敷金及び保証金	716,724	706,720
繰延税金資産	27,036	25,339
その他	113,761	135,641
貸倒引当金	433	9,265
投資その他の資産合計	2,062,221	1,994,986
固定資産合計	2,673,977	2,655,197
資産合計	5,214,793	4,639,309
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,710	168,013
未払法人税等	24,231	14,574
ポイント引当金	52,562	47,482
その他	633,469	498,576
流動負債合計	1,010,975	728,647
固定負債		
繰延税金負債	38,125	33,496
役員退職慰労引当金	100,515	102,859
退職給付に係る負債	584,365	571,346
資産除去債務	207,915	209,239
その他	40,761	38,778
固定負債合計	971,683	955,720
負債合計	1,982,658	1,684,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	498,309	286,149
自己株式	81,154	81,171
株主資本合計	3,144,715	2,932,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,419	22,403
その他の包括利益累計額合計	87,419	22,403
純資産合計	3,232,135	2,954,941
負債純資産合計	5,214,793	4,639,309

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,507,679	2,401,704
売上原価	1,250,393	1,216,369
売上総利益	1,257,286	1,185,335
販売費及び一般管理費	1,355,038	1,335,317
営業損失( )	97,751	149,981
営業外収益		
受取利息	16	62
受取配当金	24,811	24,515
受取手数料	8,172	8,345
受取保険金	1,715	673
助成金収入	2,221	6,573
雑収入	1,967	3,087
営業外収益合計	38,905	43,256
営業外費用		
支払利息	358	325
修理費	1,183	345
雑損失	-	102
営業外費用合計	1,541	774
経常損失( )	60,387	107,499
特別損失		
減損損失	-	7,803
特別損失合計	-	7,803
税金等調整前四半期純損失( )	60,387	115,302
法人税、住民税及び事業税	8,602	9,353
法人税等調整額	2,526	1,236
法人税等合計	11,128	10,589
四半期純損失( )	71,516	125,892
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	71,516	125,892

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	71,516	125,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,528	65,016
その他の包括利益合計	349,528	65,016
四半期包括利益	278,012	190,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,012	190,909

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	60,387	115,302
減価償却費	43,421	45,969
のれん償却額	5,716	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	248	10,118
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,578	2,343
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	11,278	13,019
受取利息及び受取配当金	24,828	24,577
減損損失	-	7,803
支払利息	358	325
売上債権の増減額( は増加)	133,290	166,640
たな卸資産の増減額( は増加)	14,944	42,599
仕入債務の増減額( は減少)	63,552	132,697
未払金の増減額( は減少)	6,129	64,228
未払消費税等の増減額( は減少)	16,574	53,184
前受金の増減額( は減少)	52,010	12,635
預り金の増減額( は減少)	13,462	27,103
その他	6,409	2,846
小計	83,461	229,724
利息及び配当金の受取額	24,828	24,577
利息の支払額	358	325
法人税等の支払額	22,494	18,756
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,485</b>	<b>224,228</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	47,191	76,040
無形固定資産の取得による支出	5,515	30,120
投資有価証券の取得による支出	570	602
長期前払費用の取得による支出	-	448
敷金及び保証金の回収による収入	3,892	13,021
敷金及び保証金の差入による支出	351	60
その他	1,318	12,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,054</b>	<b>106,709</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	168	16
配当金の支払額	82,825	85,676
リース債務の返済による支出	3,120	6,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86,114</b>	<b>91,881</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	218,653	422,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,879	1,451,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,322,224	1,028,640

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	511,091千円	509,230千円
退職給付費用	26,080	25,241

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,322,224千円	1,028,640千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,322,224	1,028,640

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,281	50	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,267	50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,368,984	618,612	517,968	2,505,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	925,948	925,948
計	1,368,984	618,612	1,443,916	3,431,514
セグメント損失( )	3,532	21,624	44,878	70,035

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,035
棚卸資産の調整額	1,253
その他の調整額	969
全社収益(注1.)	144,981
全社費用(注2.)	172,981
四半期連結損益計算書の営業損失( )	97,751

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,320,001	623,868	455,374	2,399,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	969,888	969,888
計	1,320,001	623,868	1,425,263	3,369,133
セグメント損失（ ）	27,352	25,280	80,976	133,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

	金額
報告セグメント計	133,609
棚卸資産の調整額	1,506
その他の調整額	620
全社収益（注1.）	147,490
全社費用（注2.）	164,748
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	149,981

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「受託縫製事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの工場で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として6,113千円特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

また「小売事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,689千円特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	41円44銭	72円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	71,516	125,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	71,516	125,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。